

事業番号095										
平成25年行政事業レビューシート（外務省）										
事業名		査証関連業務			担当部局庁		領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		査証WANに必要な経費:平成13年度開始 在外公館査証担当臨時職員等関係経費:平成19年度開始			担当課室		外国人課		早川 修	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅳ－1－3 外国人問題への対応強化			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		外務省設置法第4条第13項, 外務省組織令第40条, 入管法第6条及び第7条			関係する計画、通知等		ビジットジャパンキャンペーン, 観光立国推進基本計画, 不法滞在者5年半減計画, 新成長戦略(Ⅳ観光立国・地域活性化戦略), ワーキングホリデー査証に関する日韓政府間の協定			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		外国人が我が国に入国する際に必要な査証に関し、不法滞在、不法就労及び犯罪等我が国の利益を損なう行為を行う外国人の入国を阻止するため査証審査の厳格化を図りつつ、問題のない外国人に対して円滑且つ迅速な査証審査及び査証発給を図る体制を整備することにより、善良な外国人の訪日の増加を促進しつつ、もって、観光面での復興や日本全体の観光振興及び諸外国との人的交流の拡大に寄与する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		1 査証WANに必要な経費 査証WANに必要な経費によって、査証審査、発給情報のデータベース管理及び偽変造対策を強化したMRV（機械読み取り式査証）の作成を行うシステムを在外公館に配備し、本省及び在外公館等をオンラインで結び、査証審査・発給情報等を即時共有するためのネットワーク体制を整備・維持する。 2 査証業務体制強化費 査証業務体制強化費によって、本省及び在外公館において査証事務を実施する上で必要となる査証関係事務用品等消耗品、郵送料等の手配、本省における査証審査業務強化のための事務補助及び査証担当官による会議及び出張等を通じた在外の査証担当官に対する各種指導の実施をおこなうとともに、査証相談班において、期間業務職員を配置し、査証手続に関する外部からの電話照会、窓口相談や査証申請に必要な書類についての照会、査証審査状況の照会等に対応している。 3 在外公館査証担当臨時職員等関係経費 在外公館査証担当臨時職員等関係経費によって、査証を大量に発給する我が方在外公館において特に査証申請が急増する繁忙期においても、入国管理上我が国の利益を損なう外国人の訪日を阻止するため、審査業務の質を維持しつつ迅速な査証審査・発給業務を確保するための査証審査体制を確立する必要がある、このため比較的単純な作業に臨時職員をあたらせ、現地職員を査証審査の補助等にあて調査業務等に専念させることにより、制度の高い審査体制を構築・維持する。 4 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費によって、近年、外国人入国者数の増加とともに増加傾向にある査証に関する各種照会に適切に対応するべく、平成7年に開設された査証相談班により、査証取得に関する一般の方からの電話、窓口相談や査証申請に必要な書類の案内、査証審査状況の照会、苦情処理等に応じている。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位:百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	1,016	933	881	809			
			補正予算	-	-	-				
			繰越し等	-	-	-				
			計	1,016	933	881	809			
		執行額		961	881	824				
		執行率（%）		90.4	94.5	93.7				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		・査証WANに必要な経費に関し、増加傾向の査証発給業務をスムーズに処理し、年間1,500万人の入国者数を目指す（ビジットジャパンキャンペーン目標値）。不法残留者数は関係機関と密接に連携することにより5年間で約10万人削減する（法務省不法滞在者半減計画）。			成果実績	不法滞在者数 入国者	78,488 8,610,000	67,065 7,140,000	（未発表） 9,170,000	
					達成度	%	57.4	47.6	61.1	
		・査証業務体制強化費に関し、円滑かつ適切な査証事務を行うための体制を強化し、査証発給数の増加に対応すると共に、不法滞在者の割合を減少させる（成果目標は活動実績対前年比1%減）			成果実績	対前年比	2.4%減	0.78%増	未確定	
					達成度	%	240%	-78%	未確定	
		・在外公館査証担当臨時職員等関係経費に関し、この事業自体が査証業務を円滑に実施することを目指し、定量的な指標を示すことは困難であるが、震災復興に伴う今後の査証発給数の増加にも対応可能とすることを目標とする。			成果実績	増加数	432,117	-459,277	477,646	
					達成度	%	140.51	69.35	145.95	
		・査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費に関し、実績としては一日あたりの電話による照会は100～150件程度、窓口への来訪者は1日あたり10～20件程度であり、これらに対し円滑な対応を行う（一日あたり150件を目安とする）			成果実績	件	-4 （実績146-150）	-14 （実績136-150）	-17 （実績133-150）	
					達成度	%	97.3	90.6	88.7	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		(査証WANに必要な経費に関し) 外国人に査証を発給する。		活動実績 (当初見込み)	件	1,885,584 (1,820,000)	1,356,246 (1,820,000)	1,986,536 (1,760,000)	— ()
		(査証業務体制強化費に関し) 客年毎の査証発給総数に対する不法滞在者数の割合。		活動実績 (当初見込み)	%	4.16 (5.56)	4.94 (3.16)	未確定 (3.94)	— ()
		(在外公館査証担当臨時職員等関係経費に関し) 対象公館(平成24年度:15公館)における査証発給件数。		活動実績 (当初見込み)	件	1,498,686 ()	1,039,399 ()	1,517,045 (1,570,000)	— ()
		(査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費に関し) 年度あたりの照会件数及び月当たりの照会件数。 (月あたり対応件数:照会件数総数÷12月÷20日)		活動実績 (当初見込み)	対応件数 (一日当たり)	35,189 (145)	32,538 (136)	31,993 (133)	— ()
単位当たりコスト		(査証WANに必要な経費に関し) (217円／査証シール1枚あたり)		算出根拠	査証シール(1枚):104円 印画リボン(1200枚／本):15,645円 中間転写フィルム(400枚／本):39,900円 104+(15645／1200)+(39900／400)=217円				
		(査証業務体制強化費に関し) (10.35円／査証1件あたりの予算額)		算出根拠	平成24年査証発給総数 1,986,539件 20,563千円÷1,986,539件=10.35円				
		(在外公館査証担当臨時職員等関係経費に関し) (6.48円／1件)		算出根拠	平成24年の13公館の査証発給件数 9,845千円÷1,517,045件=6.48円				
		(査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費に関し) (174.07円／1件)		算出根拠	5,569千円÷31,993件=174.07円				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	査証WANに必要な経費		768						
	査証業務体制強化費		25						
	在外公館査証担当臨時職員等関係経費		10						
	査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費		6						
	計		809						
事業所管部局による点検									
国費投入の	項目				評価	評価に関する説明			
	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				○	1 査証WANに必要な経費 査証WANは、我が国の国防や治安と密接に関係する外国人の受入れについて極めて重要な査証を発給するための着実な事業作業を進めていくための措置であり、政府で査証を所掌する外務省が管理すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	2 査証業務体制強化費 本件経費は、査証事務を円滑に遂行するために必要な物品等の経費とともに、査証業務を適正かつ強化していくための査証官に対する指導等を行うための経費であり、引き続き国として管理していくべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				○	3 在外公館査証担当臨時職員等関係経費 本件経費は査証大量発給公館における厳格かつ迅速な査証発給業務を行う上で、在外公館の査証官及び現地職員が審査業務により集中するために必要なものである。 4 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費 近年増加する査証取得にかかる国民からの照会が多く、広く国民からのニーズが高い業務であるとともに、査証審査・発給業務の知識・経験が必要とされるため、引き続き国として取り組む事業である。			

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	1 査証WANに必要な経費 査証WANについては、査証申請のために提出される個人情報扱うことやシステム開発に取り組んだ企業に保守管理等を委託することが、無用のトラブル解決のためのコストの削減に繋がることから、随意契約は多いが、競争入札に馴染む機材やソフトについてはできる限り一般競争入札制度により調達を実施している。 2 査証業務体制強化費 消耗品の購入等に当たっては、必要性を精査した上で、複数から見積もりを取り寄せ、その中から一番安価なものを選ぶなどして経費削減に努めている。 3 在外公館査証担当臨時職員等関係経費 臨時職員の人選にあたっては、各館が効率的な査証審査・発給業務を確保するために、一般公募する等して有能な人材の確保に努めており、経費の使途は事業目的に則した真に必要な不可欠な形で活用されている。 4 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費 査証相談班職員については査証について知見のある人材を確保する一方で、給与については毎年見直しを行い、効率的な予算執行に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	1 査証WANに必要な経費 査証WANの整備・保守管理は、厳格かつ迅速な査証審査・発給業務を通じて、入国管理上問題のないと見られる外国人に対する査証の迅速な発給等による、国内の観光振興や諸外国との人的交流の促進を実現する上で、極めて有効な手段であり、東日本大震災により一時期落ち込んだ査証発給数がその後着実な回復基調を維持する上で、査証WANは着実に、かかる回復基調を下支えするという意味で成果を出していると言える。 2 査証業務体制強化費 この経費により購入された消耗品や法律関係の書類等は、厳格かつ迅速な査証審査・発給業務を行う上で不可欠なものであり、適正かつ円滑な業務の遂行に貢献している。 3 在外公館査証担当臨時職員等関係経費 大量発給公館において、繁忙期に審査の質を落とさず、厳格かつ迅速な査証審査・発給作業を実現するべく、各館において有能な職員の確保に努めており、各館は、現地職員に任せられる業務を適切に分け、効率的に作業分担を行い、実効性の高い業務を実現するよう努めている。 4 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費 外部から寄せられる査証取得等にかかる各種照会や相談、苦情等の内容は、実に様々であり、現場での査証業務にかかる事情に通暁した、領事分野での勤務経験者を雇用し、常駐させておかなければ、適切な対応は難しい。また寄せられた相談等の内容は、新たな査証の制度設計等の分野に反映させるべく活用している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	1 査証WANに必要な経費 今後とも厳格かつ迅速な査証審査・発給業務体制を本省と在外公館との間で維持し、その実効性を高めていくためにも、査証WANで活用されるソフトを含め、より実効性の高い業務体制の実現に向けて工夫していく必要がある。			
	2 査証業務体制強化費 消耗品の購入等に当たっては引き続き必要性を精査した上で少額であっても見積もり合わせなどを通じて効率的に行うと共に、査証相談班の補助的業務を行う期間業務職員の雇用に当たっても、外部からの照会、相談に適切に対応できる人材を引き続き維持できるよう留意していく必要がある。			
	3 在外公館査証担当臨時職員等関係経費 大量発給公館が繁忙期における膨大な査証業務をより効率的に乗り切っていく上で、有能な現地の人材の確保、及び、実効性の高い業務の実現を目的とする臨時職員への作業の割り振りに努めていく必要があることに引き続き留意していく必要がある。			
	4 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費 査証取得にかかる様々な個別の照会、相談に対して、査証申請や審査の実情等を踏まえつつ、引き続き適切な案内や対応が行えるように指導していく必要がある。			

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0632,0670,0676	平成23年	0613,0635,0644,0655	平成24年	292

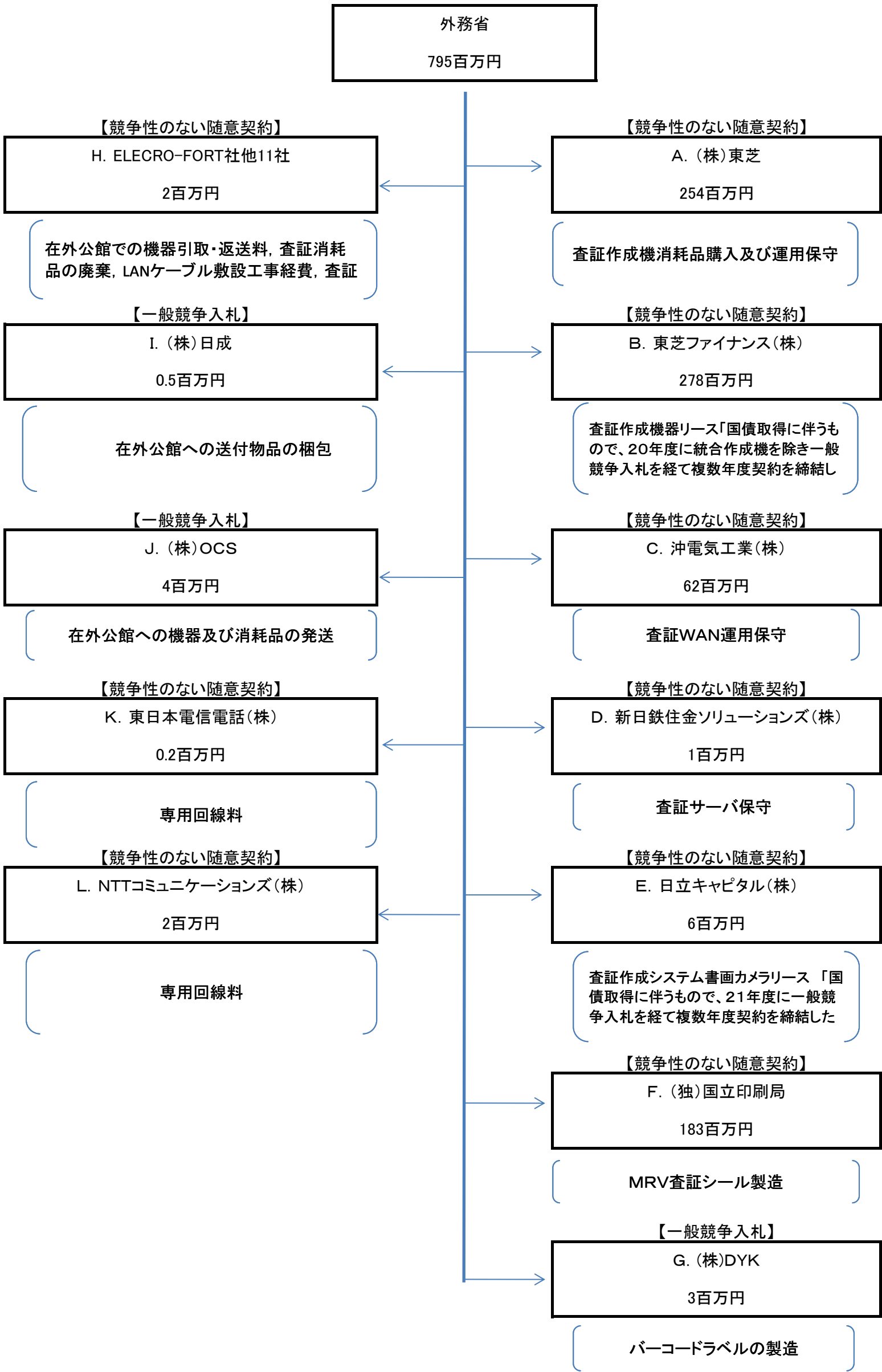
(別紙)

個別事業名		査証WANIに必要な経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成13年度開始		担当課室	外国人課	早川 修		
会計区分		一般会計		政策・施策名	Ⅳ－１－３ 外国人問題への対応強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第13項 入管法第6条及び第7条		関係する計画、 通知等	ビジットジャパンキャンペーン			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	973	891	844	768	
			補正予算	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	
			計	973	891	844	768	
		執行額		925	850	795		
		執行率 (%)		95.0	95.4	94.1		
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	消耗品費		409					
	借料及び損料		215					
	雑役務費		133					
	通信運搬費		8					
	通信専用料		2					
計		768						

個別事業名： 査証WANに必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名： 査証W A Nに必要な経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東芝(株)			G.(株)DYK		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	統合作成機消耗品	199	消耗品費	バーコードラベル製造	3
	雑役務費	統合作成機運用・保守	39			
	雑役務費	在英・在露大使館の移設作業及び保守 点検	4			
	雑役務費	査証事務支援システム保守	12			
	計		254	計		3
	B.東芝ファイナンス(株)			H.ELECRO-FORT社他11社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	統合作成機リース	203			
	借料及び損料	査証事務支援システム機器リース	42			
	借料及び損料	大量発給公館用サーバ機器リース	33			
	計		278	計		0
	C.沖電気工業(株)			I.(株)日成		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	査証情報ネットワークシステム運用・保 守作業	62			
	計		62	計		0
	D.新日鉄住金ソリューション(株)			J.(株)OCS		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	査証用サーバ機器保守	1	通信運搬費	査証機器等発送料	4
	計		1	計		4
	E.日立キャピタル(株)			K.東日本電信電話(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	書画カメラリース	6			
	計		6	計		0
	F.(独)国立印刷局			L.NTTコミュニケーションズ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品	査証シール製造	183	通信専用料	専用回線料	2
	計		183	計		2

個別事業名： 査証W A Nに必要な経費

支出先上位10者リスト

A. 東芝(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝(株)	統合作成機消耗品	199	随意契約	—
2	東芝(株)	統合策鋭気運用・保守	39	随意契約	—
3	東芝(株)	査証事務支援システム保守	12	随意契約	—
4	東芝(株)	在英・在露大使館の移転作業及び保守点検	4	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 東芝ファイナンス(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ファイナンス(株)	統合作成機リース	203	随意契約	—
2	東芝ファイナンス(株)	査証事務支援システム機器リース	42	随意契約	—
3	東芝ファイナンス(株)	大量発給公館用サーバ機器リース	33	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 沖電気工業(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	査証情報ネットワークシステム運用・保守作業	62	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 新日鉄住金ソリューション(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューション(株)	査証用サーバ機器保守	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 日立キャピタル(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	書画カメラリース	6	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F (独)国立印刷局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	査証シール製造	183	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. (株)DKY

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)DKY	バーコードラベル製造	3	4	62.90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. H.ELECRO-FORT社他11社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AGS	査証機器の返送(ガーナ)	0.3	—	—
2	DHL	査証機器の返送(ベネズエラ)	0.2	—	—
3	瀋陽多摩運輸有限公司	査証機器の返送(瀋陽)	0.2	—	—
4	パルサ・プリモーリエ社	査証機器の返送(ウラジオストック)	0.2	—	—
5	AGS	査証機器の返送(クロアチア)	0.2	—	—
6	DHL EXPRESS (BRAZIL) LTDA	査証機器の返送(クリチバ)	0.2	—	—
7	K LINE ROGISTICS (THAILAND) LTD	査証機器の返送(タイ)	0.1	—	—
8	SYMEX	査証機器の返送(ジッタ)	0.1	—	—
9	SHRED-IT	旅券/査証関連機器の使用済みカラーリボンセット等処分経費	0.1	—	—
10	DHL-SINOTRANS GUANGDONG BRANCH	査証機器の返送(広州)	0.1	—	—

I. (株)日成

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日成	査証機器等梱包料	0.5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J. (株)OCS

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)OCS	査証機器等発送料	4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.. 東日本電信電話(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	専用回線料	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L. NTTコミュニケーションズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	専用回線料	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

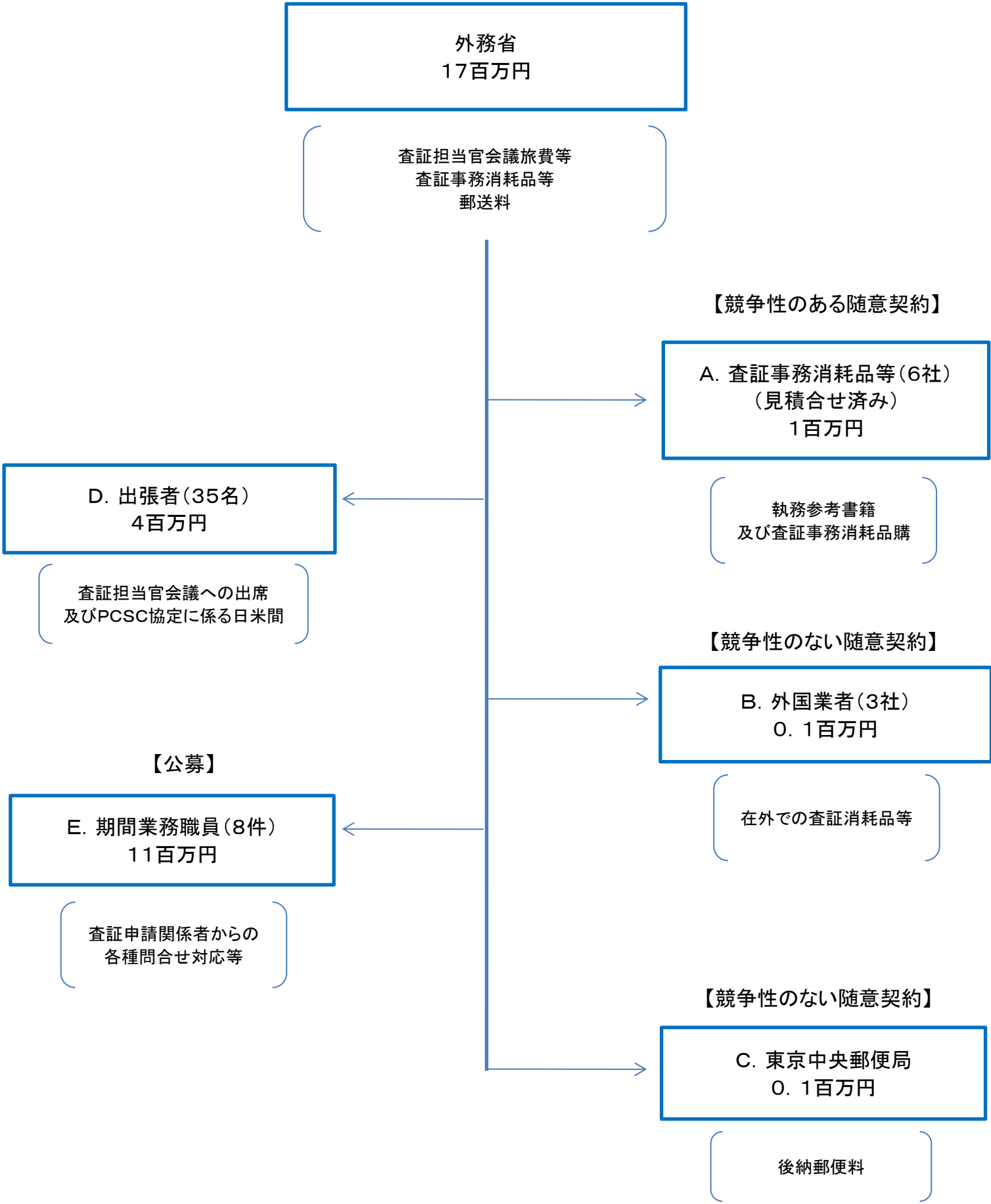
(別紙)

個別事業名		査証業務体制強化費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		—		担当課室	外国人課	早川 修		
会計区分		一般会計		政策・施策名	Ⅳ－１－３ 外国人問題への対応強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第13項 入管法第6条及び第7条		関係する計画、 通知等	観光立国推進基本計画 ビジットジャパンキャンペーン 不法滞在者5年半減計画			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	25	24	21	25	
			補正予算	－	－	－		
			繰越し等	－	－	－		
			計	25	24	21	25	
		執行額		21	18	17		
		執行率(%)		83.4	73.8	81.9		
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	賃金		11					
	査証業務関係旅費		3					
	在外公館指導等連絡旅費		6					
	消耗品費		2					
	通信運搬費		0.5					
	雑役務費		3					
	計		25					

個別事業名： 査証業務体制強化費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 査証業務体制強化費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.査証事務消耗品等(6社)			E..期間業務職員(8件)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	査証事務消耗品等購入	1	賃金	期間業務職員手当	11
	計		1	計		11
	B.外国業者(3社)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.東京中央郵便局			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.出張者(35名)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	査証業務 関係旅費	査証担当官会議等出席旅費及び日系 人定住査証審査	2			
	在外公館指導 等連絡旅費	査証担当官会議等出席旅費及びPCS C協定に係る日米間協議	2			
	計		4	計		0

個別事業名： 査証業務体制強化費

支出先上位10者リスト
A. 査証事務消耗品等(6社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	執務参考図書「出入国管理外国人登録実務六法 平成25年度版」の購入	1	随意契約	—
2	(独)国立印刷局	渡航証明書の購入	0.2	随意契約	—
3	(株)沖電気工業	法務省出入国管理端末用プリンター消耗品の購入	0.05	随意契約	—
4	(株)末友印版工業	査証業務用ゴム印の購入	0.02	随意契約	—
5	(株)竹口三正堂	査証業務用消耗品の購入	0.02	随意契約	—
6	(株)日興商会	査証業務用消耗品の購入	0.01	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

B. 外国業者(3社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	RENIEC	全国身分登録局インターネット検索サービス	0.06	随意契約	—
2	MIAMITA PRINT	査証消耗品(査証引換券)	0.04	随意契約	—
3	PT. ASIAPACIFIC TRUE TRUST	査証消耗品(窓口整理券用ロール紙)	0.02	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 東京中央郵便局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京中央郵便局	後納郵便料	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 出張者(35名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省出張者A	外国出張	0.9	—	—
2	本省出張者B	外国出張	0.4	—	—
3	本省出張者C	外国出張	0.4	—	—
4	在外職員A	外国出張	0.2	—	—
5	在外職員B	外国出張	0.2	—	—
6	在外職員C	外国出張	0.2	—	—
7	在外職員D	外国出張	0.1	—	—
8	在外職員E	外国出張	0.1	—	—
9	在外職員F	外国出張	0.1	—	—
10	在外職員G	外国出張	0.1	—	—

E. 期間業務職員(8件)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	査証申請関係者からの各種問合せ対応(窓口及び電話)	2	—	—
2	期間業務職員B	査証申請関係者からの各種問合せ対応(窓口及び電話)	2	—	—
3	期間業務職員C	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	2	—	—
4	期間業務職員D	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	2	—	—
5	期間業務職員E	査証申請関係者からの各種問合せ対応(窓口及び電話)	2	—	—
6	期間業務職員F	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	1	—	—
7	期間業務職員G	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	0.3	—	—
8	期間業務職員H	査証申請関係者からの各種問合せ対応(窓口及び電話)	0.1	—	—
9					
10					

(別紙)

個別事業名		在外公館査証担当臨時職員等関係経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成19年度開始		担当課室	外国人課	早川 修		
会計区分		一般会計		政策・施策名	Ⅳ－１－３ 外国人問題への対応強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第13項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等	・新成長戦略(Ⅳ観光立国・地域活性化戦略) ・ワーキングホリデー査証に関する日韓政府の協定 ・ビジットジャパンキャンペーン			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	12	12	10	10	
			補正予算	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-		
			計	12	12	10	10	
		執行額		10	8	7		
		執行率 (%)		87.3	63.6	74.3		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	領事業務関係謝金		10					
	計		10					

個別事業名： 在外公館査証担当臨時職員等関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

外務省
7百万円

〔 査証事務補助業務 〕



臨時職員(15公館)
7百万円

個別事業名： 在外公館査証担当臨時職員等関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.臨時職員（15公館）			E.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	領事業務 関係謝金	査証事務補助業務	7			
	計		7	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0

個別事業名： 在外公館査証担当臨時職員等関係経費

支出先上位10者リスト

A. 臨時職員（15公館）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公館A	査証事務補助業務(延べ8名)	1.6	—	—
2	公館B	査証事務補助業務(延べ8名)	0.9	—	—
3	公館C	査証事務補助業務(延べ8名)	0.9	—	—
4	公館D	査証事務補助業務(延べ5名)	0.8	—	—
5	公館E	査証事務補助業務(延べ4名)	0.7	—	—
6	公館F	査証事務補助業務(延べ6名)	0.4	—	—
7	公館G	査証事務補助業務(延べ4名)	0.4	—	—
8	公館H	査証事務補助業務(延べ3名)	0.4	—	—
9	公館I	査証事務補助業務(延べ2名)	0.3	—	—
10	公館J	査証事務補助業務(延べ9名)	0.3	—	—

(別紙)

個別事業名		査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		—		担当課室	外国人課		早川 修	
会計区分		一般会計		政策・施策名	Ⅳ－１－３ 外国人問題への対応強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第13項		関係する計画、通知等	—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	6	6	6	6	
			補正予算	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—		
			計	6	6	6	6	
		執行額		5	5	5		
		執行率 (%)		95.8	93.0	98.5		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	難民受入審査等謝金		6					
	計		6					

個別事業名： 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 外務省 5百万円 (外部照会対応 苦情処理等) ↓ 査証相談員(3名) 5百万円
---	---

個別事業名： 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.査証相談員（3名）			E.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	難民受入 審査等謝金	査証相談員手当	5			
	計		5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0

個別事業名： 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	査証相談員A	外部照会対応・苦情処理等	2	－	－
2	査証相談員B	外部照会対応・苦情処理等	2	－	－
3	査証相談員C	外部照会対応・苦情処理等	1	－	－
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号096									
平成25年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	外国人問題への対応強化				担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	外国人研修生等問題対策費:平成20年度開始 在日外国人社会統合外交政策費:平成21年度開始				担当課室	外国人課		課長 早川 修	
会計区分	一般会計				政策・施策名	Ⅳ－１－３ 外国人問題への対応強化			
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	外務省組織令(第八十八条第二号, 第四号, 第七号), 外務省設置法第四条第十四号				関係する計画、 通知等	海外交流審議会答申(平成16年10月)			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国内外の有識者の参加の下, 外国人の受入れや社会統合に関する官民の取組について課題や実践例を共有することを目的とした国際ワークショップを開催する。 また, 開発途上国等の人材を一定期間, 我が国の公私の機関に受入れ, 当該国への技術移転を図るとともに, 「人づくり」に寄与することを目的とした「外国人技能実習制度」について, 帰国後の技術移転が円滑に行われているかについて調査することを通じ, 査証申請等において適正な審査を実施することとする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	1. 在日外国人社会統合外交政策経費 外国人の受入れや社会統合の問題に携わっている国内外の有識者を招へいし, 地方自治体, 国際交流協会, NPO等の活動状況を踏まえ, 外国人の受入れと社会統合に関する課題や実践例について幅広く共有することを目的とした国際ワークショップを開催し, 在日外国人に関する問題の解決に積極的に取り組む。 2. 外国人研修生等問題対策費 技能実習生の送り出し国に調査団を派遣し, 帰国した技能実習生や送り出し機関を訪問し, 事前のアンケート等を活用しつつ, (1)当該国の送り出し機関が適切な送り出しを行っているか, (2)本制度の趣旨を踏まえて, 実習生が帰国後に適正な技術移転が実現されているか, について詳細な調査を実施する。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位:百万円）			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7	7	7	4			
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	7	7	7	4			
	執行額		5	5	5				
	執行率（%）		84.8	72.5	69.0				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
	1. 在日外国人社会統合外交政策経費 在日外国人が抱える様々な問題の緩和・解決や, 外国人の受入れの是非やあり方を議論することを目的(目標)とする事業であることから, 数値によって定量的な成果目標を示すことは困難。			成果実績		約160名	約240名	約200名	
				達成度	%	—	—	—	
	2. 外国人研修生等問題対策費 毎年度, 受入れ対象国を厳格に選定し, 調査を実施することとし, 多くの送り出し機関や帰国した実習生からの聞き取りを行い, 現状の問題点を把握する。ベトナムについては, 目的(不正がないか, 技能が現地に移転されているか)に沿った調査を実施できた。			成果実績		帰国実習生の約90%が昇級・昇進	帰国実習生のほとんどが能力が向上したと評価されとともに, 約40%が昇級した	帰国実習生の約80%が昇級・昇進	
				達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	1. 在日外国人社会統合外交政策経費 国際ワークショップを1回実施。外国人住民が多数居住する都市の現状について自治体等との意見交換を目的とする国内出張を3回(平成24年度)実施。			活動実績 （当初見込み）		ワークショップ1, 出張5 ワークショップ1, 出張2	ワークショップ1, 出張3 ワークショップ1出張3	ワークショップ1, 出張3 ワークショップ1, 出張2	— ()
	2. 外国人研修生等問題対策費 毎年度, 受入れ対象国を厳格に選定し, 調査を実施することとし, 多くの送り出し機関や帰国した実習生からの聞き取りを行い, 現状の問題点を把握する。今回の調査において, 送り出し機関7機関7社の調査を実施できた。			活動実績 （当初見込み）		タイ現地調査1回。7機関6企業32名の聞き取り調査	インドネシア現地調査1回。7機関7企業50名から聞き取り調査	ベトナム現地調査1回。7機関7企業25名から聞き取り調査	- ()
単位当たりコスト	1. 在日外国人社会統合外交政策経費 (国際ワークショップ 2,473,967円／1回の渡航調査) (国内出張 43,485円／1人の渡航調査)			算出根拠	国際ワークショップ 2,473,967円＝総経費2,473,967円／1回 国内出張 43,485円＝職員旅費(内国出張)総額173,940円／4人				
	2. 外国人研修生等問題対策費 (1,747,708円／1回の渡航調査)			算出根拠	平成24年12月19日から27日までの間, ベトナム・ハノイ及びホーチミンに調査員2名を派遣し, 7送り出し機関, 7企業及び25名の帰国した実習生からヒアリングを行い, 報告書を作成した。				

平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	在日外国人社会統合外交政策経費	4		
	計	4		
事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	1. 在日外国人社会統合外交政策経費 我が国の活力となるべき外国人の受入れについての検討や、外国人が日本社会で生活していくために必要となる施策は、国として体系的・総合的な対応が必要である。なお、不用率が大きくなっているのは、共催機関による業務負担と入札の結果による。 2. 外国人研修生等問題対策経費 技能実習制度は、途上国への技術移転を目的としているため、国の一定の関与が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	1. 在日外国人社会統合外交政策経費 共催機関との業務分担により、外務省が負担する要員や必要設備を軽減しているほか、国際ワークショップの開催業務に係る一般競争入札を実施し、経費削減に努力している。 2. 外国人研修生等問題対策経費 前年度に引き続き、調査員を2名とし、調査団における日程も効率的なものとなるよう努めたほか、調達手続も一般競争入札を実施し、経費削減に努力した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	1. 在日外国人社会統合外交政策経費 作成した成果物を広く周知し、活用できるよう、平成23年度のワークショップから外務省のHPに掲載するだけでなく、You tubeに動画を投稿し、さらに外国人課のFacebookを立ち上げ活用している。 2. 外国人研修生等問題対策費 調査報告書は、外国人研修生等の帰国後の状況について、情報共有のため、関係機関にも配布した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	1. 在日外国人社会統合外交政策経費 共催機関との適切な業務分担や一般競争入札を行い、引き続き経費削減に努める一方で、国際ワークショップを通じ、外国人問題の当事者である外国人自身や外国政府、外国人を受け入れる地域社会の一員である日本国民が、外国人問題について幅広く考えることができるよう、引き続き工夫していく。 2. 外国人研修生等問題対策費 不正がないか、技能が現地に移転されているか等の目的に沿った調査を実施し、有益であった。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	677,685	平成23年	656,663	平成24年	297

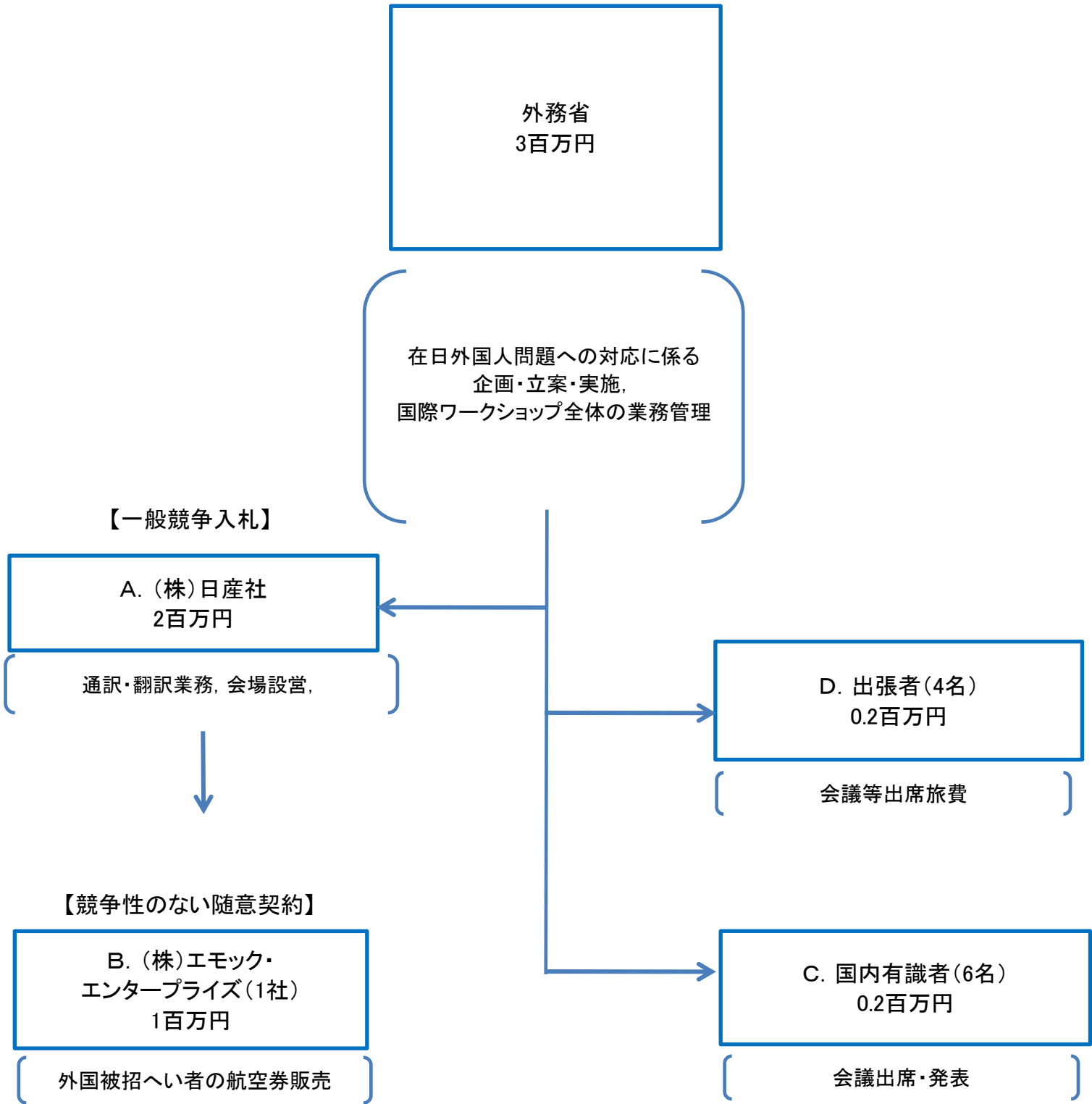
(別紙)

個別事業名		在日外国人社会統合外交政策費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度開始		担当課室	外国人課	課長 早川 修		
会計区分		一般会計		政策・施策名	Ⅳ－１－３ 外国人問題への対応強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第十四号		関係する計画、通知等	海外交流審議会答申(平成16年10月)			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	5	5	5	4	
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	5	5	5	4	
		執行額		4	3	3		
		執行率(%)		54.6	65.1	62.2		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	機材手配等		3					
	外国人問題等調査研究謝金		1					
	会議及び連絡旅費		0.2					
	計		4					

個別事業名： 在日外国人社会統合外交政策経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名： 在日外国人社会統合外交政策経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)日産社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	機材手配, 外国被招へい者の接遇等	2			
	計		2	計		0
	B.エモック・エンタープライズ(1社)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	外国被招へい者の航空券手配	1			
	計		1	計		0
	C.国内有識者(6名)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.出張者(4名)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 在日外国人社会統合外交政策経費

支出先上位10者リスト

A. (株)日産社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日産社	通訳・翻訳業務, 会場設営, 補助要員手配, 音響等機材操作, 外国被招へい者接遇	2	3	92.10%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. エモック・エンタープライズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エモック・エンタープライズ	外国被招へい者の航空券販売	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 国内有識者(6名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議出席・発表	0.1	—	—
2	個人B	会議出席・発表	0.05	—	—
3	個人C	会議出席・発表	0.02	—	—
4	個人D	会議出席・発表	0.02	—	—
5	個人E	会議出席・発表	0.01	—	—
6	個人F	会議出席・発表	0.01	—	—
7					
8					
9					
10					

D. 出張者(4名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国内出張	0.1	—	—
2	出張者B	国内出張	0.1	—	—
3	出張者C	国内出張	0.04	—	—
4	出張者D	国内出張	0.02	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		外国人研修生等問題対策費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度開始		担当課室	外国人課	課長 早川 修		
会計区分		一般会計		政策・施策名	Ⅳ－１－３ 外国人問題への対応強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省組織令(第八十八条第二号, 第四号, 第七号)		関係する計画、通知等	－			
実施方法		□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	－	
			補正予算	－	－	－	－	
			繰越し等	－	－	－	－	
			計	2	2	2	－	
		執行額		2	2	2		
		執行率 (%)		83.7	87.5	84.1		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計		－					

個別事業名： 外国人研修生等問題対策費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

外 務 省
2 百 万 円

〔 現 地 調 査 ・ 報 告 書 作 成 費 等 〕



【 一 般 競 争 入 札 】

(公財)国際研修協力機構
2 百 万 円

個別事業名：外国人研修生等問題対策費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(公財)国際研修協力機構			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外国人問題等 調査研究謝金	現地調査・報告書作成費等	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 外国人研修生等問題対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)国際研修協力機構	現地調査, 報告書作成等	2	3	84.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					